

No.3019

フィリピンにおける米軍基地問題を巡る政策決定過程と安全保障上の効果

駿河台大学法学部 助教

大澤 傑

(1) 文献の渉猟と読み込み

図書費購入費を活用し、国内外の関連文献を読み込むことができた。特に、現地調査においては日本で入手が困難な文献を取得し、研究に反映させることができた。

(2) 現地調査

1. フィリピン

2019年8月12日～17日までアンヘレスに滞在し、クラーク空軍基地、スービック海軍基地での資料収集および周辺住民を中心とした聞き取り調査を実施した。特にクラーク博物館では、クラーク空軍基地が定着し、撤退に至るまでの一連の歴史を確認した。また、後述の通り、9月にはアメリカに渡航するが、同国で収集できなかったフィリピン政府側の資料、及び報道資料について、2020年2月9日～13日までマニラに滞在し、国立公文書館および国立図書館で収集した。

2. アメリカ

2019年9月6日～11日まで滞在したワシントンDCでは、CSISのマイケル・グリーン氏、ジョージタウン大学ヴィクター・チャ教授、ジョージワシントン大学マイク・モチヅキ教授、CFRのシーラ・スミス氏など、多くの東アジア研究者から本研究に関する助言を受けた。また、国立公文書館を中心に歴史的公文書を収集し、フィリピンにおける米軍基地が米比両国においてどのような扱いがなされていたかに関する情報を得た。

9月11日～18日まで滞在したダラスでは、南メソジスト大学の武内宏樹准教授、ステファノ・レッキア准教授、ジャスティン・リーブス助教など多くの東アジア地域研究者から本研究に関する助言を受けた。

(3) 研究報告とフィードバック

平和・安全保障研究所において、本研究について発表する機会を得ることができ、青山学院大学土山實男教授、防衛大学校神山万丈教授、東京大学久保文明教授、香田洋二元自衛艦隊司令官をはじめ多くの安全保障研究者から研究に関する助言を受けた。

また、日本防衛学会春季研究大会において「民主化と米軍基地撤退の比較分析」と題して報告を行い、現役自衛官などの実務家や研究者から分析枠組みに関する有益な情報をいただいた。上記の研究成果は、「在外米軍基地の政治学に関する理論的考察」と題して、『駿河台法学』第33巻、第2号に論文として公開した。

以上